

2020年9月9日

クールジャパン機構

(株式会社海外需要開拓支援機構)

アジア全域のモバイルデータを活用し 日本のモノ・サービスの販売を促進するデジタル・マーケティングへ出資

- クールジャパン機構は、中華圏（中国・香港・台湾）を中心とするアジア全域のモバイルデータを活用したデジタル・マーケティングを展開する Vpon Holdings（ブイポン ホールディングス）株式会社（本社：東京都新宿区、以下、Vpon）に対し、20 百万 US ドル（22 億円相当）の出資を決定。
- Vpon は、東京、大阪、台北、香港、上海などアジア7カ所に拠点を構え、過去10年以上にわたり、月間9億ID以上の消費者のモバイルデータを蓄積。アジア全域で50万以上のWebサイトやアプリと提携したデジタル広告網を活用し、モバイルユーザーに直接リーチする広告サービスを展開するとともに、消費者のモバイルデータから、属性・興味関心・行動経路など具体的な消費者像を精度高く描き出し、日本のモノ・サービスや観光資源のプロモーション戦略を立案するデータサービスを提供。
- Vpon は、1億ID以上のアジアの旅行者データを保有するなどモバイルデータの量・質ともに強みとしており、これまでに「パナソニック」「花王」「ユニクロ」といったブランドを持つ日本企業や JNTO（日本政府観光局）、大阪観光局など、越境 EC やアウトバウンド、訪日インバウンドなどでアジアの需要開拓を狙う国内1,500以上の企業や自治体・団体との取引実績を保有。
- クールジャパン機構は、本件出資により、Vpon のデジタル・マーケティングを通して日本のモノ・サービスの魅力がより効果的・効率的に、中華圏を中心とするアジアに発信されることを期待。これにより、アジア消費者の新たな需要開拓に貢献。
- なお、訪日インバウンドに関しては、新型コロナウイルス感染症の事態収束後を見据え、市場環境の回復に伴い日本企業や自治体・団体などが速やかに日本の観光資源の魅力を海外に発信できるようサポートするための資金として活用いただくことを想定。

■ 出資の背景

海外需要開拓を狙う日本企業や自治体・団体にとって、インターネットや IT 技術など「デジタル」を駆使したデータ・ドリブンのマーケティング施策が課題となっています。クールジャパン機構は、日本の魅力がより効果的・効率的に海外に発信されるべく、デジタル・マーケティング領域を投資対象の一つとして検討してまいりました。

■ 出資決定

クールジャパン機構は、中華圏（中国・香港・台湾）を中心とするアジア全域のモバイルデータを活用したデジタル・マーケティングを展開する Vpon に対し、20 百万 US ドル（22 億円相当）の出資を決定しました。

■ 出資意義と狙い

クールジャパン機構は、本件出資により、Vpon によるワンストップのデジタル・マーケティングが、海外需要開拓を狙う日本企業や自治体・団体に積極的に活用されることで、越境およびインバウンド消費に向けたショッピング施設・ファッション・化粧品・食品・交通など、日本のモノ・サービスの魅力がより効果的・効率的に、中華圏を中心とするアジアに発信されることを期待しています。これにより、アジア消費者の新たな需要開拓に貢献します。なお、訪日インバウンドに関しては、新型コロナウイルス感染症の事態収束後を見据え、市場環境の回復に伴い日本企業や自治体・団体などが速やかに日本の観光資源の魅力を海外に発信できるようサポートするための資金として活用いただくことを想定しています。

■ 出資先事業の概要

Vpon は 2008 年に台湾で創業、2019 年には東京に本社を移し、現在、台北、香港、上海などアジア 7 カ所の拠点におけるクロスボーダーでのチーム体制を構築しています。過去 10 年以上にわたり、中華圏を中心とするアジア全域で月間 9 億 ID 以上の消費者のモバイルデータを蓄積しており、アジア有数のデジタルプラットフォーマーとなっています。

Vpon は、構築したビッグデータを元に、アジア全域で 50 万以上の Web サイトやアプリと提携したデジタル広告網を活用し、モバイルユーザーに直接リーチする広告サービスを展開するとともに、消費者のモバイルデータから、属性・興味関心・行動経路など具体的な消費者像を精度高く描き出し、消費者の真のニーズが見える化したうえで、日本のモノ・サービスや観光資源のプロモーション戦略を立案するデータサービスを提供しています。

Vpon は、1 億 ID 以上のアジア旅行者データを保有するなどモバイルデータの量・質ともに強みとしており、これまでに「パナソニック」「花王」「ユニクロ」といったブランドを持つ日本企業や JNTO（日本政府観光局）、大阪観光局など、越境 EC やアウトバウンド、訪日インバウンドなどでアジアの需要開拓を狙う国内 1,500 以上の企業や自治体・団体との取引実績を保有しています。

Vpon Holdings 株式会社について

- 設立 : 2019年6月
(*2008年に台湾で創業したVpon Taiwan Inc.からの再編により設立されました)
- 本社所在地 : 東京都新宿区
- 拠点 : 東京、大阪、台北、香港、上海、シンガポール、バンコク
- 代表者 : 代表取締役 CEO 吳 詣泓 (Victor Wu)
代表取締役 CSO 篠原 好孝
- 事業内容 : 独自 AI 技術によるビッグデータ解析事業、データライセンス事業
データマーケティングコンサルティング事業、スマートフォン広告プラットフォーム事業
スマートフォン広告代理・運用事業、インバウンドデジタルマーケティング支援事業
海外進出デジタルマーケティング支援事業、DMP 構築事業
- ホームページ : <https://tw-img.vpon.com/img/VHI/index.html>

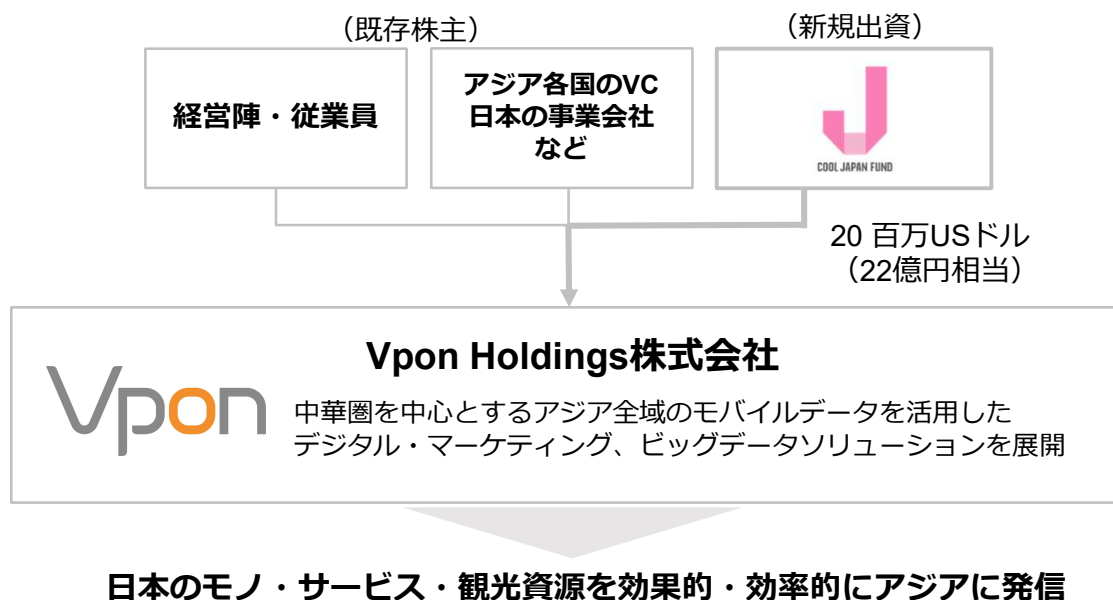
本資料についてのお問合せ先 :

クールジャパン機構 (広報担当 : 湯下、奥山) TEL 03-6406-7500

ホームページ (<https://www.cj-fund.co.jp/>)

アジア全域のモバイルデータを活用し 日本のモノ・サービスの販売を促進するデジタル・マーケティングへ出資

プロジェクト・スキーム



Vponのビジネス・フロー

- ① Vponの広告網を活用し、モバイルユーザーに直接リーチする広告サービス
- ② モノ・サービス・観光資源のプロモーション戦略を立案するデータサービス

